

第3版はじめに

コロナ禍（COVID-19の爆発的拡大）は一時に比べ落ち着きを見せています。日本はこうしたなか、開発国未承認の、新しい新型コロナワクチンを世界で唯一承認し、2024年10月、定期接種に組み込みました。

この災禍は「ニューノーマル」、即ち、教育や仕事のオンライン化を一気に進め、対面での会話の重要性を再認識する機会となったものの、外出や営業の禁止等に伴う経済・社会・文化への影響は甚大でした（米・下院コロナ禍小委員会は2024年12月、ウイルスは中国・武漢の研究所での事故に起源、米政府勧告「マスク着用や社会的距離の維持、学校・各種施設の閉鎖」は非科学的等と報告）。

コロナ禍では民主主義国においても、公衆衛生の名の下に市民的自由（言論や行動、医療）が強権的に奪われ（日本では主として同調圧力が代替）、民主主義の劣化と同時に監視社会化（プラットフォーム企業「他企業や個人が自らの製品やサービスを提供できる共有のインフラを提供する企業；メタ社等IT大手」や政府による電子的個人情報の収集・集積「ビッグ・データ」の商業的・政治的利用）が加速しました。主流メディアの政府広報化の進展や検閲（ワクチンに関する正当な疑問の封じ込め等）、接種証明が確認可能な旅券導入の試みがこの例にあげられます。

WHO 総会は2025年5月、コロナ禍を機に国際保健規則（IHR）と一体のパンデミック条約（ワン・ヘルス^{*}〔人・動物・環境を包括的に捉える枠組み；気候変動等を含む〕を基軸とし、WHOによる世界一律「ワクチンの衡平な配分」の緊急対策やデジタル健康証明制度を要請；*「病気の」世界的流行）を採択しました。しかし同条約は国家主権を脅かすのみならず、世界各国は所得水準や人口構成、気候風土、国民の栄養状態が異なり、ワクチン事業に投資するゲイツ財団等がWHOへの巨額出資者であるため、WHOの中立性は疑問視されています。他方、国連は世界経済フォーラム（大富豪や巨大企業経営陣、主要国閣僚による、世界社会の変革を目指す組織）と戦略的パートナーシップ協定（多国籍企業に国連での優遇措置を付与）を締結し（2019年6月；400以上のNGO・国際ネットワーク提出の、国家が決定作成を担う国連を非正統化する同協定破棄を求める公開書簡に、国連事務総長は

無回答)、グーグル社と提携(2021年10月)・情報統制し、「科学は我々のもの」^{We own science.}と宣言しました(2022年9月)。コロナ禍は単なる公衆衛生の問題ではなく、非民主的な、地球規模の監視社会化という問題へと展開しつつあります。

日本の場合は加えて、国民生活の疲弊(能登半島地震・豪雨被災者や農漁家の冷遇、五公五民に近い税制)と軍事化(琉球弧の軍備強化や日米軍事一体化)が進み、2024年度の軍事費は教育費の約2倍です(2000年代前半、軍事費優位に；2024年は世界第10位[SIPRI])。しかも、日本の戦時ウクライナへの支援(2022年2月以降)は世界第2位(9015億円、2024年9月)という状況です。強制力を伴う緊急事態法となる改定地方自治法(非常時、地方自治体が国の指示に従う義務を規定)も成立しました(2024年6月)。しかしながら、平和な暮らしの^{おももと}の大本は決して戦争準備にあるのではなく、食料・種子・肥料の自給(生態系を尊重した、非工学的的手法利用)や外交(=対話)にあることは間違いないでしょう。

地球は有限の場であり、人類の生存は生態系の循環のなかにあります。地球上では淡水動物(魚類など)の1/4が絶滅の危機に瀕しています(*Nature*, 638)。淡水生態系(河川や湿地)は地球表面の1%以下でも全動物種の1割の生息地であり、生物多様性の宝庫かつ人類の生命線(飲料水や食料の基盤)なのです。他方、この半世紀、地球は緑化しています(NASA 2016、2020等)。CO₂は生命を育む自然の肥料であり、大気中CO₂濃度の上昇(7割の寄与と推定)等は植物の水利用を効率化し、緑化と食料の増産を導き、生物多様性に貢献してきました。

環境とともに科学技術も激変しています。人工ウイルスや遺伝子改変生物の拡散がもたらす人類・生態系への影響は計り知れません。日常生活に浸透したAIには軍事利用という問題に加え、累積的な弊害(プライバシーや平等性への脅威、偽情報の学習)が潜んでいます。また、西洋・英語圏中心のAI開発は必然的にその文化・社会を反映するため、世界各地の在来知を置き去りにしたまま、西側による世界的な知の支配がさらに深化する可能性は否定できません。

本書はこのようにさまざまな課題を抱える世界と日本の現実の一端を知るための、環境と平和をテーマにした国際関係論の入門書です。どこからでも関心のあるところから読むことができるようになっています。日本や世界のさまざ

まな事実や出来事を知らなくても、普通に暮らしていけるのではと思う人も少なくないでしょう。確かに当面は何事もなく平穏に暮らしていくことができるかもしれませんが、しかし、身の回りのことだけにしか関心を持たないならば、民主的な制度を持つ国・社会であっても、少しずつ時の権力に都合よく作り替えられ、立憲主義・民主制が解体されていく可能性が十分あります。近年の日本がまさにそのような状況にあることは否定できません（2018年4月の種子法廃止、2022年5月の経済安全保障推進法・2024年5月の自衛隊「統合司令部」新設法の成立など）。日本での報道の自由の著しい後退（180カ国・地域のうち、2010年は11位、2024年は70位）を国際 NGO「国境なき記者団」は報告しています。

日本や世界の、どのような状況やしくみが、私たちの日常にどのように結びつき、どのような問題を作り出しているのかが見えてくれば、私たちは力を合わせて、それらの問題を解決しようと行動を積み重ねていくことができます。チョコレートの原料カカオがアフリカの子どもたちの労働に関わり、電気自動車（エコカー、EV）やスマートフォン（スマホ）の電池に不可欠な希少金属（リチウムやコバルト）が遠く南米やアフリカでの紛争や非人間的労働、環境破壊に結びつくなど、日常生活の一部が世界の出来事に関係していることは数多くあります。過去は変えることができません。しかし、未来を変えることはできます。私たちが生きる地球社会を知ることは、地域から少しずつ社会を、そして世界全体を、普通の人々にとって望ましい方向に変えていくための行動への第一歩です。

本書ができるまでには多くの方々にご尽力いただきました。執筆に多くの時間を割いてくださった方々にこころより御礼申し上げます。出版には法律文化社編集部の中村氏にたいへんお世話になりました。紙面を借りて御礼申し上げます。

2025年3月

編著者 中村 都